株主優待制度

株主の皆様からのご愛顧に感謝し、 以下のとおり株主優待制度を導入しております。



株主の皆様に贈呈するQUOカード(見本)です。

優待内容

基 準 日	毎年3月31日
株 数	100株以上
優待内容	一律3,000円相当 のQUOカードを贈呈

連続2期以上保有の場合*

優待内容	一律4,000円相当 のQUOカードを贈呈
株数	100株以上
基 準 日	毎年3月31日

^{*}連続保有期間2期以上の確認は、基準日 (毎年3月31日) の株主名簿に、 前期末と同一株主番号で連続して記録された株主様といたします。

株主の皆様の 声をお聞かせ ください

株主様向け アンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。 お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード 入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答 ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com アクセスコード 8425

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます



QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い の方は、右のQRコードからもアクセスできます。 QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



- ※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する 「e・株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
- (株式会社 a2mediaについての詳細 https://www.a2media.co.jp) **ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の日的に使用することはありません。
- ●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] MAIL: info@e-kabunushi.com







ユニパーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、 より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した 見やすいユニパーサルデザインフォントを採用しています



みずほリース株式会社

第52期 年次報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

目次

休土の自体へ
経営理念の改定3
サステナビリティへの取り組み 5
ハイライト7
事業の概況8
連結財務諸表 10
会社概要/株式の状況 13
株主優待制度
株主様向けアンケートe-株主リサーチ 裏表紙



新たな経営理念ならびにサステナビリティへの 取り組み方針のもと、持続可能な社会の実現に 貢献してまいります。

代表取締役社長

建原、固作

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様とご家族の皆様に 謹んでお見舞い申し上げます。また、医療機関や行政機関をはじ め、感染拡大の防止に日々ご尽力いただいている皆様に心から 敬意を表し、感謝申し上げます。

2020年度の経済情勢を顧みますと、新型コロナウイルスの 感染拡大を受けた経済活動の制約によって大幅に落ち込んだ後、 一時は持ち直しの動きが見られましたが、感染の再拡大による サービス関連消費の落ち込みは避けられず、景気回復の重石と なっています。

こうした状況のなか、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画に取り組んでおり、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野(環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、

グローバル、航空機、テクノロジー) への取り組みを推進するとともに、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等の戦略的ビジネスパートナーとの連携・協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行っております。

第6次中期経営計画の2年目となる2020年度は、コロナ禍での厳しい事業環境のなかではありましたが、コロナ対応を図られるお客様の事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力し、注力分野への取り組みを着実に遂行してきた結果、営業資産残高は前年度末比2,321億円増加して2兆3,224億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比43億円増加の218億円と8期連続で最高益を更新しました。

環境問題への意識の高まりや社会課題解決の重要性の高まり、デジタル技術の革新等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。当社グループが更なる飛躍を遂げ、広く社会に貢献していくためには、サステナビリティへの取り組みを事業と一体化し、また既存の枠組みを超えた事業展開を推進していくことが不可欠であるとの認識に基づき、当社の使命やあるべき姿、事業活動を通じて優先的に取り組むべき重要課題について改めて考え、2021年5月にこれまでの経営理念を改定し、サステナビリティへの取り組み方針を定めました。

新たな経営理念ならびにサステナビリティへの取り組み方針の もと、第6次中期経営計画の目標達成に向け一層注力し、企業 価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜り ますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益 還元については、収益力の向上を 図りつつ業績に応じた配当を実施 することを基本方針としておりま す。また、同時に、株主資本の 厚みも企業価値を向上させるうえで 重要な要素であると考え、株主の 皆様への利益還元と株主資本充実 のバランスにも十分意を用いて 対応しております。

配当金

2021年3月期

1株当たり年間配当金 92円(前期比10円増) (中間40円 期末52円)

株主優待

基準日 毎年3月31日

 100株以上
 QUOカード 3,000円相当

 100株以上・
 QUOカード

連続2期以上

QUOカード 4,000円相当

詳細は裏表紙をご覧ください。

2021年5月 当社は更なる飛躍を目指し、 経営理念を改定いたしました。

当社グループはこれまでお客様の事業戦略・財務戦略上 の課題解決に取り組み、豊かな未来へ繋がる価値ある金融 サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループ を目指し、事業活動を通じて「お客様|「株主|「従業員| 「社会」などのステークホルダーへの皆様と共有できる価値の 創造に努めてきました。

当社グループを取り巻く環境が大きく変わるなか、当社 グループが更なる飛躍を遂げていくためには、サステナビ リティへの取り組みや業態を超えた事業展開が不可欠であ ると考えています。新たな経営理念は、これまでの経営 理念の根幹となる普遍的な価値観は継承しつつ、金融に 留まらない事業活動とお客様とのパートナーシップによる 相乗的な価値創出により、多様な課題を率先して解決し、 持続可能な社会の実現へ貢献していくことを示しています。

新たな経営理念



ニーズをつなぎ、未来を創る

あらゆる社会のニーズを見出し、つなぎ、新たな価値を提案する 多様な金融と新たな事業ソリューションの提供を通じて豊かな未来を共創する

Vision (私たちの目指す姿)

サステナブルな社会のクリエイター

社員一人一人が活き活きと働き、サステナブルな社会を創る存在になる

Value

Challenge Change Collaborate Create

~コラボレーションで、挑戦、変革、創造を加速する~

(私たちの行動指針)

みずほリースグループは、ファイナンスを超える新たな 持続可能な社会の実現に貢献します。

当社グループは、持続可能な社会の実現と当社 グループの成長を更に目指すため、サステナビリ ティへの取り組み方針を定めました。

豊かな未来を創り、持続可能な社会の実現に貢献するためには、私たちのビジネスを通じて何ができるのかを考え、社会全体と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から優先的に取り組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。

マテリアリティの特定にあたっては、国内外で 環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組む べき約300項目をリストアップし、経営者インタ ビュー、社員アンケート、外部有識者の知見を 活用し課題の整理、選出を行った後、当社グループ が優先的に取り組むべきことに関して議論を重ね、 妥当性について経営会議での協議・審議を経て、 取締役会で決定いたしました。

当社グループは、これらのマテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて推進し、ファイナンスを超える新たな発想と飽くなき挑戦で、循環型社会を共創し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

脱炭素社会実現への貢献

- 発電・送電・蓄電・利用のマネジメントシステムの構築
- 再生可能エネルギー事業へ参画しビジネスフィールドを拡大
- 省エネ、エネルギー効率化ソリューションの拡充







テクノロジーによる新しい価値の創出

- ビッグデータやAIを利用したプラットフォームの提供
- スタートアップ企業への出資を通じた新ビジネスの創出
- テクノロジーを活用した業務効率化



発想と飽くなき挑戦で、循環型社会を共創し、

みずほリースグループのマテリアリティ

循環型経済の牽引

- サプライチェーンの中のあらゆる段階での支援
- メーカーとの連携によるライフサイクルコスト低減
- モノの利用価値の最大化(サブスクリプション、シェアリング等)







分析等と一体化したサービスの提供



生活を支える社会基盤づくりへの貢献

- インフラ整備、モビリティ普及のためのソリューション提供
- 防災や災害に備えた設備導入の仕組みづくり
- スマートシティ、地方創生事業への参画









あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり

健康で豊かな生活への貢献

● 医療メーカーとのアライアンスを通じた、メンテナンスやデータ

● 施設・設備・機器を包括したトータルソリューションの提供

- キャリア採用による多様な人材の確保、女性の活躍支援
- 労働時間と勤務場所の自由度の向上
- ガバナンス、内部統制の強化











.

6

1

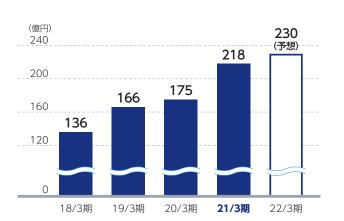
営業資産残高は2,321億円増加し、2兆3,224億円に

2 親会社株主に帰属する当期純利益は 8**期連続で最高益を更新し、218億円**

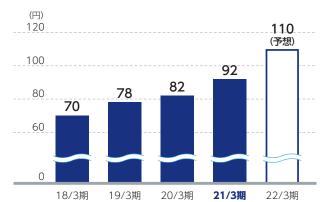
3

年間配当金は10円増額の92円と、19期連続増配

■親会社株主に帰属する当期純利益



■1株当たり年間配当金



※本誌記載の予想は、2021年5月12日(2021年3月期決算短信発表時)に公表したものです。業績予想につきましては、公表時における事業環境において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

営業状況及び損益状況

2020年度の営業状況は、契約実行高は前年度比6%増加して1兆3,650億円となりました。これにより営業資産残高は前年度末比11%増加して2兆3,224億円となりました。

コロナ対応を図られるお客様のニーズを捉えた ソリューションの提供に注力しつつ、みずほフィナン シャルグループや丸紅グループ等との連携を拡充させ、 注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

注力分野の取り組みについては、環境・エネルギー 分野では、再生可能エネルギー領域への取り組みを強化 し、風力発電プロジェクトへのファイナンスやバイオマ ス発電事業への参画、太陽光発電所の運営開始等、 設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを 推進いたしました。

医療・ヘルスケア分野では、メーカーと連携したPCR 検査装置の普及に向けた協力体制の構築やメンテナン スや付帯サービスを含めた医療機器の月額利用サービ スの提供等、医療・介護機器メーカー等のパートナーと 連携したサービスビジネスの展開に注力いたしました。

不動産分野では、物流施設等の社会的ニーズが高い物件に加え、ヘルスケア研究施設や工場の底地など多様な物件を手掛けたほか、大手デベロッパーと共同して国内外で不動産開発事業に着手するなど、取り組みをより深化させました。

グローバル分野では、事業拡大に向け、ベトナムのリース 会社に出資したほか、ASEANの物流・金融のハブで

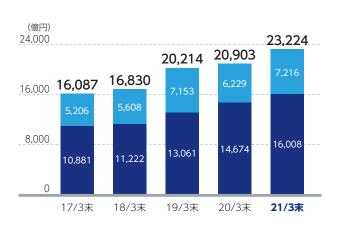
契約実行高

■ リース・割賦 ■ ファイナンス/その他



営業資産残高

■ リース・割賦 ■ ファイナンス/その他

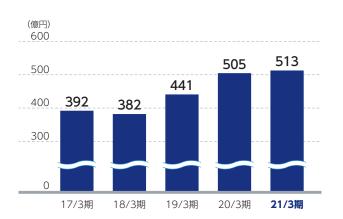


あるシンガポールにて現地法人の営業を開始いたしました。また、当社と丸紅㈱の共同運営会社であるみずほ丸紅リース㈱にて、チリの上下水道事業会社とフィリピンの水力発電事業会社への出資を実行し、海外インフラ事業での事業基盤を拡大いたしました。

航空機分野では、世界的に航空機需要が大きく落ち込むなか、2020年度は航空機担保ローンや機体保有などの新規取り組みを抑制しましたが、中長期的には市場の回復を見込んでおり、引き続き市場環境を注視しながら取り組んでまいります。

また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や (株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携では、既存事業 の強化及び新たな事業機会の創出に向けた取り組みを 推進いたしました。

売上総利益



損益状況につきましては、売上高及び売上原価は、前期に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことを主因として、売上高は前年度比8%減少して4,979億円となり、売上原価についても同9%減少して4,465億円となりました。売上総利益はフィー収益や営業投資有価証券の売却収益が減少しましたが、営業資産残高の積み上げによりリース収益が増加したことに加え、外貨調達金利の低下を主因に資金原価が減少したことなどから、同2%増加して513億円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、同3%増加して275億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、同24%増加して218億円となりました。

経常利益



■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

_			(単位:日万円)
	科目	前 期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
_	売上高	539,241	497,852
	売上原価	488,722	446,505
1	売上総利益	50,519	51,347
	販売費及び一般管理費	24,243	25,383
	営業利益	26,275	25,963
	営業外収益	1,508	3,529
	営業外費用	1,069	1,949
2	経常利益	26,714	27,542
3	特別利益	481	4,135
	特別損失	658	113
	税金等調整前当期純利益	26,538	31,563
	法人税、住民税及び事業税	8,506	9,761
_	法人税等調整額	△55	△674
	当期純利益	18,087	22,477
	非支配株主に帰属する当期純利益	574	704
4	親会社株主に帰属する当期純利益	17,512	21,772

*売上総利益の増減要因

(単位:百万円)

		(+12.07)11)
科目	前 期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
差引利益 ①	60,263	59,332
資金原価 ②	9,744	7,985
売上総利益 ①-②	50,519	51,347

POINT

- 新型コロナウイルスの影響を受けた 厳しい事業環境のなかではありましたが、売上総利益段階で着実に 増加しました。
- 2 リコーリース㈱をはじめとする持分法による投資利益が増加しました。
- 3 投資有価証券売却益を計上しました。
- 4 8期連続で最高益を達成しました。

用語解説

① 差引利益

資金原価控除前の売上総利益。営業 資産から得られる受取利息や手数料等 の収入に相当。

② 資金原価

営業資産に見合う有利子負債(借入金、CP等)に対する支払利息。

☑ 連結貸借対照表 (要旨)

\cap \prime	a i	N	
21	-)11	II X	
	_ '		

(5)

コロナ禍におけるお客様の 設備投資や資金調達の多様 化ニーズを捉えた営業活動 や注力分野での取り組みに より、営業資産残高は増加 しました。

		(単位:百万円)
科目	前期末 2020年3月31日	当期末 2021年3月31日
資産の部		
流動資産	1,947,272	2,085,064
現金及び預金	22,789	21,052
割賦債権	141,812	127,051
リース債権及びリース投資資産	1,082,088	1,174,068
営業貸付金	271,323	329,059
その他の営業貸付債権	129,676	171,614
営業投資有価証券	221,866	220,959
その他	79,467	43,496
貸倒引当金	△1,752	△2,238
固定資産	401,143	518,126
有形固定資産	249,646	305,757
賃貸資産	246,190	302,140
社用資産	3,455	3,616
無形固定資産	6,363	7,087
賃貸資産	101	135
その他の無形固定資産	6,261	6,951
投資その他の資産	145,134	205,282
投資有価証券	119,131	171,991
破産更生債権等	5,448	11,477
退職給付に係る資産	_	703
繰延税金資産	2,609	4,076
その他	18,431	17,559
貸倒引当金	△487	△526
資産合計	2,348,416	2,603,190

(単位:百万円)

		(単位・日万円)
科目	前期末 2020年3月31日	当期末 2021年3月31日
負債の部		
流動負債	1,314,123	1,492,850
短期借入金	256,732	317,783
一年内償還予定の社債	_	40,000
一年内返済予定の長期借入金	185,358	228,426
コマーシャル・ペーパー	669,100	714,100
債権流動化に伴う支払債務	105,242	101,458
その他	97,689	91,082
固定負債	838,512	899,486
社債	135,332	170,425
長期借入金	622,890	649,933
債権流動化に伴う長期支払債務	25,979	33,261
その他	54,310	45,867
負債合計	2,152,635	2,392,337
純資産の部		
株主資本	179,863	197,452
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	131,579	149,148
自己株式	△1,745	△1,725
その他の包括利益累計額	5,323	3,162
その他有価証券評価差額金	7,430	6,509
繰延ヘッジ損益	△1,060	△1,227
為替換算調整勘定	△1,005	△2,771
退職給付に係る調整累計額	△41	652
非支配株主持分	10,594	10,237
純資産合計	195,780	210,852
負債・純資産合計	2,348,416	2,603,190

POINT

(6

株主資本は利益の積み上げ により増加しました。

会社概要

(2021年3月31日現在)

商 号 みずほリース株式会社

本社所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6

TEL 03-5253-6511 (代表)

立 1969年12月1日

資 本 金 260億8,803万円

従業員数 連結1,795名 単体740名

事業内容 総合金融サービス業

役 員

(2021年6月24日現在)

石山博英

纹	. 具	Į						(2	2021年	=6月2	4日現	(在)
* B * P * P * P * P * P * P * P * P * P	取取取割 網網網 網網網 網網網 網網網 網網網 網網 網 網 網 網 網 網	締 役 役 取 取	締締] 長長長役役	(代表耳 (代表耳				安津中西明	原村山安	大周 隆千	作作昭憲尋
月 月 月 月	常 教 取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取取	取締締締締締締	締	役役役役役役役	(社外国 (社外国 (社外国 (社外国 (社外国	以締行 収締行 収締行 収締行	受) 受) 受) 受)		高 小 柢 莉 鷖 河 書	峰岸平谷村	利隆修博万 咚	之夫史文里肇之
(注);				員を	(社外E 兼務して				青	沼	隆	之
흔드	盖	查 監監監 查	役 查查查]役役役役	(社外題 (社外題 (社外題	告查征	殳)		船山釜野		信達英	克也彦亨
[载	- 丸 行 専務		員 役	[] 員	永	峰	宏	司				-
	常務	執 行		貝員	小山小	山林	弘 理	信伸	乗 扩	f 橋	哲 克	也 泉
					富座	間田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	克 信	典久	大 阿		昌	昇彦
幸	孰 彳	亍 彳	党	員	山水街	田富風	芳朝	隆保雄	小原	(谷田 Ē	弘	道 靖
					美	尾	邦	博	木	村	満	之
					向	島		亨 +#	南		幸	喜
					関 佐	藤	健	雄介	船		健	臣二
					竹	澤	触	幸	仿		烶	寛



営業拠点

(2021年3月31日現在)

本	ż +	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL:03-5253-6511 FAX:03-5253-650
4	仜	TEL: 03-5253-6511 FAX: 03-5253-650

札 幌 支 店 〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL:011-231-1341 FAX:011-231-5727

仙 台 支 店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL: 022-223-2611 FAX: 022-266-9556

首都圏営業第二部 〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 TEL: 048-631-0751 FAX: 048-631-0754

新 潟 支 店 〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866 TEL: 025-229-7800 FAX: 025-229-7741

富山支店 〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL: 076-444-1080 FAX: 076-444-1083

静 岡 支 店 〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9 TEL: 054-205-3330 FAX: 054-205-3331

名 古 屋 支 店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 TEL:052-203-5891 FAX:052-203-9025

京 都 支 店 〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 TEL: 075-223-1545 FAX: 075-223-1571

大阪営業部 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL:06-6201-3981 FAX:06-6222-2541

神 **戸 支 店** 〒650-0034 神戸市中央区京町69 TEL:078-392-5440 FAX:078-392-5441

大島 支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22 た島 支店 TEL: 082-249-4435 FAX: 082-249-8232

る 松 支 店 〒760-0017 高松市番町1-6-8 TEL: 087-823-7321 FAX: 087-823-7324

福 岡 支 店 〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 FEL: 092-714-5671 FAX: 092-715-0553

株式の状況

□ 大 株 主 (上位20名)

株主名

日本生命保険相互会社

JP MORGAN CHASE BANK 385781

株式会社日本カストディ銀行(信託口5)

□ 発行可能株式総数 140,000,000株□ 発行済株式の総数 49,004,000株

株 主 数 50,510名

□ 株 価 推 移 (週足)



株式会社みずほ銀行	11,283	23.03
第一生命保険株式会社	2,506	5.11
丸 紅 株 式 会 社	2,157	4.40
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,750	3.57
リコーリース株式会社	1,500	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,473	3.01
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	1.84
株式会社クレディセゾン	670	1.37
飯 野 海 運 株 式 会 社	666	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	631	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	529	1.08

THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 損害保険ジャパン株式会社 株式会社日本カストディ銀行(信託口6) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)

主要グループ会社

(2021年3月31日現在)

1.03

1.01

0.96

0.93

0.86

0.84

0.83

504

496

471

458

420

413

405

(2021年3月31日現在)

┃持株数(千株) ┃ 持株比率(%)

国内

国内	
みずほ東芝リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6700
第一リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-3501-5711 FAX: 03-3501-5748
ユニバーサルリース株式会社	〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL: 03-3536-3981 FAX: 03-3536-3892
みずほ丸紅リース株式会社	〒102-0081 東京都千代田区四番町6 東急番町ビル TEL: 03-3222-9345 FAX: 03-3222-9351
リコーリース株式会社	〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1 TEL: 03-6204-0700
みずほオートリース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6800 FAX: 03-5253-6805
エムエル・エステート株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6833 FAX: 03-5253-6834
エムエル商事株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6835 FAX: 03-5253-6837
エムエル・オフィスサービス株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6840 FAX: 03-5253-6839

海外

瑞 穂 融 資 租 賃(中 国)有 限 公 司	中国(上海・広州)
PT. Verena Multi Finance Tbk	インドネシア
Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
PLM Fleet, LLC	米国
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ
PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation	フィリピン
Aircastle Limited	バミューダ
Vietnam International Leasing Co., Ltd.	ベトナム

13